

(一社) フィンテックガーデン

消費税の取引内容をQRコードに埋め込む 「レシートQR」で事務所入力作業の負担軽減

目前に迫る消費税の「税率変更」と「軽減税率」。税理士の間では、会計メーカー頼りの傾向が強い。しかし、間違いない入力作業の負荷は事務所にのしかかることから、これまでと異なる対応や準備が必要だ。そうしたなか、フィンテックデータを共通化するプラットフォームの実現を目指す「一般社団法人フィンテックガーデン」が、消費税等の取引内容をQRコード内に埋め込むフィンテックシステム「レシートQR」を発表。税理士事務所の効率化を支援していくとしている。

一般社団法人フィンテックガーデン(理事長=義永洋士氏、本部=東京・中央区)は、消費税率の改正による経理処理のデータ入力作業を軽減させるため、レシートの購入品名や金額、消費税、軽減税率消費税などの取引内容をQRコード内に埋め込むフィンテック(金融とITの融合)システム「レシートQR」を5月27日に発表した。

フィンテックガーデンは、フィンテックデータを共通化するプラットフォームを実現する目的で2018年8月に設立された。

今年10月1日から消費税、地方消費税の税率が8%から10%へ変更になり、新たに軽減税率制度が施行される。この消費税率の変更に伴い「区分記載請求書等保存方式」も導入され、2023年10月1日にはインボイス、「適格請求書等保存方式」が始まる。

この「適格請求書等保存方式」は、適格請求書(イメージ)

請求書
○○御中
□月分 20,000円(本体)
消費税 1,800円
□月1日 牛肉 2kg 5,400円
□月8日 割りばし4組 5,500円

合計 20,000円 消費税 1,800円
(10%対象 10,000円 消費税 1,000円)
(8%対象 10,000円 消費税 800円)
支票番号 XXXX-XXXX
△△(印)
※印は軽減税率対象であることを示しています。
今まで

※出典:内閣府大臣官房政府広報室

の経理処理はレシートの「総額」を税込金額で入力すれば良かった。しかし、改正後は左記の図(適格請求書)のようにレシートに「総額」、「消費税10%の対象金額」、「消費税10%」、「軽減税率消費税8%の対象金額」、「軽減税率消費税8%」、「非課税の対象金額」を記載する必要がある。

あわせて、経理処理もこの6つのデータを入力する必要があり、データ入力作業が6倍に増加することになる。

そこで、フィンテックガーデンでは税理士を中心とした委員会「フィンテックを支援する税理士の会」で研究を進め、レシートに取引内容を埋め込むためには、システムをいちいち開発しなければならない。

フィンテックガーデン

「レシートQR」という規格を策定し、公表した。(中央図参照)

レシートQRの機能は、以下のよう

手順により、レシートQRで読み込んだ取引内容をデータ化し、会計システムに取り込み利用することができる。

1) レシートQRをスマートフォンのアプリで撮影する

2) イメージスキャナー(O CR)でレシートQRをスキャンする

今回発表したレシートQRは、適用範囲がレシートや領収書だが、その他の書類にも展開が可能としている。例えば、銀行通帳の明細をレシートQRのように印刷できれば、読み取るだけで明細をデータ化し、システムに取り込める。現在主流の、通帳をOCRで読み取って会計システムに連動させるシステムとはまた違ったアプローチだ。(参照:レシートQRの応用例)

国内のフィンテックデータは、APIが公開されていないか、または各社独自のデータフォーマットのため、様々なデータが個々に独立して共通化されていない。そのため各社のデータを取り込むためには、システムをいちいち開発しなければならない。

フィンテックガーデン

なお、「フィンテックを支援する税理士の会」の会員には、「レシートQR」のデータを仕証化するシステムを今年10月以降、無償で提供する。フィンテックを支援する同会は、「税理士であれば入会金、月会費は全て無料なので早めの入会を」(事務局)と呼びかけている。

レシートQRの応用例

レシートQRをスキャンする

システムがレシートQRから税率ごとの金額を読み取り、仕訳へ変換

イメージスキャナーでスキャンしたレシートQR付のレシート

セミナーBOOK

“あつたら便利”なセミナー検索サイト 税理士特化の情報を掲載しプレオープン

税理士業界向けセミナーを開催している会社は沢山あるが、情報を常にキャッチしていくのは結構大変。「Webで検索したけど上手く見つからない」「申込みのタイミングを逃してしまった」ということも多い。そうした中、「税理士向けセミナーの一覧がわかるポータルサイトがあつたら…」という声に応え、このほどセミナー情報に特化したサイト「セミナーBOOK」がプレオープンした。

このサイトは、セミナー探しに苦労している税理士が効率よくセミナーを探すためのポータルサイトで、これまで、ありそうでなかった税理士向けセミナー情報を掲載・検索できる。税理士の大野晃氏のアイデアにより、Web制作会社の(株)ダブルループ福田英明代表取締役が昨年末よりサイト構築に着手

し、事業をスタートさせた。

無料会員登録するとマイページが設定され、行きたいセミナーをブックマークしておけば、アラーム機能でセミナー申し込み忘れを防げる。また、そのブックマークしたセミナーはGoogleカレンダーに連携表示され、スケジュール管理が容易になる。さらに、セミナーBOOKオリジナルセミナー動画を無料で視聴することができ、セミナーBOOK主催セミナーは会員割引価格で参加できるメリットもある。スマートからも見やすく、使い勝手の良い仕様となっている。

サイトでは、相続、ITクラウド、税務、税務調査、コンサルタント養成などのカテゴリー別で探せるほか、キーワード検索も可能。セミナーの申し込みは、リンクされた主催企業の案内ページにて行

う。スタート直後とあって、情報量はまだ十分ではないが、「7月1日の正式オープンに向けてセミナー情報のコンテンツを増やしていく。国税庁の新着情報もセミナーBOOKへ随時アップしていく予定で、事務所職員の登録も広めていきたい」(大野氏)と話している。

当面、セミナー情報は無料で掲載していくが、将来的にはWebサイト広告やメールマガジン広告を掲載していくほか、サイト内でセミナー申し込みの決済を完結させる仕組みも視野にある。また、税理士の36時間認定研修の義務化に関連し、全国の税理士会・支部開催の認定研修情報も掲載していく、このサイトの税理士の認知度を高めていく方針だ。

税理士からは、「業界のセミナーを集約してひとつのプラットフォームに集めている点が便利で、今まで気づけな

年余の開発期間を経て製品化したもの。

予算管理は、前期の試算表および仕訳データといった過年度のデータを取り込むことからスタート。そこから当期予算を作成し、毎月当月仕訳を取り込んでいく。それにより予算と実績を比較した分析数値がグラフ化され、財務状況が一目瞭然にわかる。予算が未達の場合、利益感度分析により視覚的に予算の見直しを計れて、顧問先のキャッシュフローの黒字化達成の支援を可

能手の良い機能となっている。

利用価格は、一般企業ユーザーには機能ごとに月額3,000円のライトプランと5,000円のスタンダードプランの2種類がある。また、会計事務所向けには、モニタリングツール「クライアントマネージャー」とYOJITSUシリアル10本の年間利用権がセットになったスペシャルパックが用意されており、今年6月末までは「クライアントマネージャー」が無料となるキャンペーン

会計事務所RPA研究会

税理士が設立したRPAロボット提供会社 セミナー絶好調で関心の高さ示す

全国税理士らによって設立された会計事務所専門のロボット提供会社「会計事務所RPA研究会株式会社(代表者=大城真哉税理士)(68号1面既報)の活動に熱い視線が注がれている。

同社では毎月1回セミナーを開催し、デモンストレーションやRPA導入のメリット、成功のポイントなどを公開し、RPA利用ユーザーを募っているが、4月開催の設立記念セミナー以降、予約が毎回満席となる状態が続いている。

同社の特徴は、日本全国の有力会計事務所と提携し、要望を反映した形でRPA化できる業務メニューを順次開発、提供していくことにある。それを料理の「レシピ」に例え、「ロボットレシピ」としてプログラムを提供する。業務システム向けRPAソフト「EzRobot」の構築、導入・運用支援を行う(株)RPAソリューションズ(東京・渋谷区)がこの分野を担い、安価で業務に役立つ自動化ツールが提供される仕組みだ。



4月のスタートアップセミナー(写真)では、利用形態について発表があり、入会金は5万円で利用できる「ロボットレシピ」の数によって、①ゴールド(月額5万円)②シルバー(同4万円)③ブロンズ(同3万円)の各プランが選べる。例えば、ベーシックな「ブロンズプラン」では、電子申告に関連した提携業務を自動ロボット化できるレシピのみ提供される。「ゴールドプラン」においては、事務所および顧問先両方のロボットレシピが無制限で利用できる。

現在、同社Webサイトでは、ロボット作業動画を公開しており、各税務会計ソフトへの新規顧客の登録や従業員勤怠状況の入力、消費税の自動計算、定款作成などの業務の自動化の流れの一部が紹介されている。また、マスターファイルや設定手順書(取扱説明書)が提供されるほか、実際にRPAソリューションズにて、ロボット化したい具体的な業務題材を持ち寄ってもらい、一緒にロボット化を実体験することも可能だ。すでに、「会計ソフト間におけるデータコンバートをロボット化したい」といった要望も出ているという。遠方であれば導入後のフォローを毎月約20事務所に限定して遠隔操作等でサポートする。

安価なコストで希望する自動化メニューが選べるこの仕組みは、RPAの導入を考えている事務所の人気を集めそうだ。

◇ 一事業所あたり売上高 ■ 一人あたり売上高

従業員規模別の売上高(税理士事務所)

